

全国厚生労働関係部局長会議  
労働分科会資料

平成26年1月21日（火）

大臣官房統計情報部

# 目 次

- 1 平成26年度統計情報部の調査実施計画 ..... 1
- 2 統計調査等業務・システム最適化の取組 ..... 2
- 3 政府統計の統一ロゴタイプ ..... 2
- 4 労働保険・社会保険関係手続のオンライン利用 ..... 3
- 5 統計情報部 照会先一覧 ..... 4

# 1 平成26年度統計情報部の調査実施計画

	統計調査名	
平成26年 6月	社会医療診療行為別調査 国民生活基礎調査(世帯票)	
7月	雇用動向調査(上半期) 労働組合基礎調査 労使コミュニケーション調査 労働災害動向調査(総合工事業調査) 賃金構造基本統計調査 国民生活基礎調査(所得票) 第13回21世紀出生児縦断調査(平成13年7月出生児)	} <u>労使関係総合調査</u> ※
8月	<u>毎月勤労統計調査(特別調査)</u> ※ 賃金引上げ等の実態に関する調査	
9月	患者調査(退院票)	
10月	就業形態の多様化に関する総合実態調査 社会福祉施設等調査 介護サービス施設・事業所調査 医療施設静態調査 患者調査(退院票を除く) 受療行動調査	
11月	労働環境調査 第13回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)・ 第3回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者) 第10回中高年者縦断調査	
12月	第5回21世紀出生児縦断調査(平成22年5月出生児) 医師・歯科医師・薬剤師調査	
平成27年 1月	雇用動向調査(下半期) 労働災害動向調査(事業所調査) " (総合工事業調査) 就労条件総合調査 第14回21世紀出生児縦断調査(平成13年1月出生児)	

(注1) 労働統計については、ゴシックとしている。

(注2) 上記のほか、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査 ※、労働争議統計調査 ※、人口動態調査及び医療施設動態調査等、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

(注3) ※は都道府県に協力を依頼している調査。

## 2 統計調査等業務・システム最適化の取組

「電子政府構築計画」（平成 15 年 7 月 CIO 連絡会議決定）において策定することとされた「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省等で行われている統計調査等業務を府省横断的に見直し、経費・業務の簡素合理化、利便性の向上を図るため、

- ・各府省等の情報システムの集約（政府統計共同利用システムの整備）
- ・業務の簡素・合理化（業務処理の共通化、一元化・集中化、情報の標準化、外部資源の活用等）

を骨子として、平成 18 年 3 月 31 日に CIO 連絡会議において決定されたものである。

厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組としては、平成 20 年度から、統計調査結果における統計表を「政府統計共同利用システム」のポータルサイトである「政府統計の総合窓口（e-Stat）」から提供することとしている。これにより、利用者は e-Stat にアクセスするだけで、府省間、統計調査間を意識せず、横断的に各種情報を利用することが可能となっている。

また、「政府統計共同利用システム」は、オンライン調査の機能も有しており、当省においても、これまで個別にシステムを整備して行ってきたオンライン調査を「政府統計共同利用システム」に切り替え、行政コストや業務の合理化を図るとともに、従来オンライン調査を行っていなかった統計調査についても、その性質に応じて、順次「政府統計共同利用システム」を利用することにより、同様の合理化を目指すこととしている。

## 3 政府統計の統一ロゴタイプ

平成 23 年 10 月 18 日に総務大臣により、「政府統計の統一ロゴタイプ」が決定された。平成 24 年 4 月以降、国の統計調査であること及び、秘密の保護に万全を期していることを証明するマークとして国の統計調査の調査票などに表示されている。厚生労働省の統計調査においても順次導入している。



#### 4 労働保険・社会保険関係手続のオンライン利用

各地方公共団体において採用する非常勤職員等の労働保険・社会保険手続を行う場合、各種届書をハローワーク等行政機関に提出する必要がある。これら手続の提出方法には、窓口書類を提出いただく方法に加えて、インターネットによる「電子申請」（オンライン利用）があるので、一層のオンライン利用をお願いする。

<オンライン利用のメリット>

- (1) 行政機関に出向く移動時間やコストが削減できる
- (2) 申請書類の作成が簡単で、事務効率が向上する

<オンライン利用は e-Gov から行う>

e-Gov（イーガブ）とは、総務省がインターネット上で運営する行政サービスの総合窓口であり、厚生労働省をはじめ、各省庁への申請・届出などの手続をオンラインで行うことができる。

(<http://www.e-gov.go.jp/>)

<毎年、申請が必要な主な労働保険・社会保険手続き>

- ・雇用保険被保険者資格取得届／喪失届 [3月～4月（随時）]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届／喪失届 [3月～4月（随時）]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届 [7月、12月など]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 [7月（年1回）]
- ・労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書 [6月（年1回）]

<オンライン申請利用マニュアル等の紹介>

- ・オンライン申請利用マニュアル一覧

(<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/tetuzuki/e-gov/>)

- ・電子政府利用支援センター（オンライン利用に関する問い合わせ）

([http://www.center.e-gov.go.jp/tmsself16/htdocs/H\\_Faq001.jsp](http://www.center.e-gov.go.jp/tmsself16/htdocs/H_Faq001.jsp))

5 統計情報部 照会先一覧（厚生労働省代表電話 03-5253-1111）

施策事項(資料ページ)	所管課室	担当係	担当者	内線
労働組合基礎調査 (1頁)	雇用・賃金福祉統計課	労使関係第一係	加藤 優希子	7665
労使コミュニケーション調査 労働争議統計調査 (1頁)	雇用・賃金福祉統計課	労使関係第二係	中山 美砂子	7667
毎月勤労統計調査 (1頁)	雇用・賃金福祉統計課	企画調整係	等々力 淳	7609
統計調査業務・システム最適 化の取組 (2頁)	企画課 統計企画調整室	統計企画係	橋本 千春	7373
政府統計の統一ロゴタイプ (2頁)	企画課 統計企画調整室	調整係	山口 孝	7376
労働保険・社会保険関係手続 のオンライン利用 (3頁)	情報システム課	情報調整係	伊勢 英一郎	7408